

「新経済成長戦略」と日本経済の展望

2006年4月6日
産業構造課 森川正之

* 本資料の一部は必ずしも経済産業省の見解ではなく私見を含む。

試算(モデル)の考え方

- 長期展望であり, 基本的に供給側から実質成長率が決定される構造。
- 政策効果(生産性, 要素投入)を分野毎に積み上げ。一種の「政策目標」。
- 物価は外生。長期金利は名目成長率に連動(ただし, 政府債務残高対GDPの増加は長期金利に影響)。標準ケースと異なる場合はセンシティブティ分析。
- 歳出・歳入改革によって2011年度にPB黒字化。歳出削減の内容には立ち入っていない。

「新経済成長戦略」が実現した場合の経済成長の姿(暫定試算)

<標準ケース>	年平均成長率
実質GDP	2.2%程度
実質GNI	2.4%程度
1人当たり実質GNI	2.5%程度
(参考)名目GDP	3.1～3.6%程度

(注1)いずれも2015年度までの平均年率。

(注2)政策内容について調整中の部分があること、基礎統計の更新等に伴い変更の可能性がある。

(注3)1人当たり実質GNIは、海外経済の見方等によっては0.1%程度小さくなる可能性がある。

<試算の前提>

物価上昇率(GDPデフレーター)	2010年度にかけて年率1.5%にまで上昇し、以降は一定(2004～2015年度の平均年率は1.4%)。
長期金利	長期的には名目成長率と同じ値を基本としている
歳出・歳入	① 2011年度にプライマリーバランスを黒字化 ② (A)歳出・歳入両面の対応を実施したケース、(B)歳出削減のみで対応したケースの両方について試算。 ③ 減価償却制度の抜本見直しを含む税制の見直しを実施

物価・金利の違いによる影響（インパクト分析）

	実質GDP成長率	(参考)名目GDP成長率
標準ケース（再掲）	2.2% 程度	3.1～3.6% 程度
「新経済成長戦略」の施策が講じられない場合	0.8% 程度	1.7～2.2% 程度
物価上昇率が「標準ケース」より1.0%高い場合	2.2% 程度	3.9～4.4% 程度
金利が「標準ケース」より1%高い場合	2.0% 程度	2.9～3.4% 程度
金利が「標準ケース」より1%低い場合	2.3% 程度	3.2～3.7% 程度

〔参考〕「改革と展望」内閣府参考試算との比較

	実質成長率	名目成長率
内閣府・基本ケース	1.9	2.6
内閣府・リスクケース	1.4	2.0
「戦略」標準ケース	2.2	[3.1～3.6]
「戦略」なしケース	0.8	[1.7～2.2]

（注1）内閣府参考試算は2011年度までの平均。

（注2）「改革と展望」本文は「実質1.5%以上、名目2.0%以上」。

「暫定試算」の実質成長率が意味すること

金額ベースで見た1人当たり実質GNI(GNP)

「所得倍増計画」期間	1960	1970	60～70増加
	79	184	105
「新経済成長戦略」期間	2004	2015	04～15増加
	417	約550	約130

(注1) 2000年基準実質額(万円).

(注2) 「所得倍増計画」はGNP, 「戦略」はGNI.

労働生産性上昇率の「加速」

	94～04	04～15	「加速」幅
人	1.3%	2.3%	0.9%
マンアワー	1.8%	2.6%	0.8%

(注) 平均年率

主要政策分野毎の成長寄与6度

施策分野	・サービス	0.4% 程度
	・IT	0.4% 程度
	・技術	0.2% 程度
	・人財	0.4% 程度
	・国際産業戦略(GNIベース)	0.3% 程度
	・安定的な金融・財政政策	0.2% 程度

※マクロの実質成長率は、趨勢的な生産性上昇、構造的な成長率低下要因等をベースにした上で、政策効果を積み上げている。

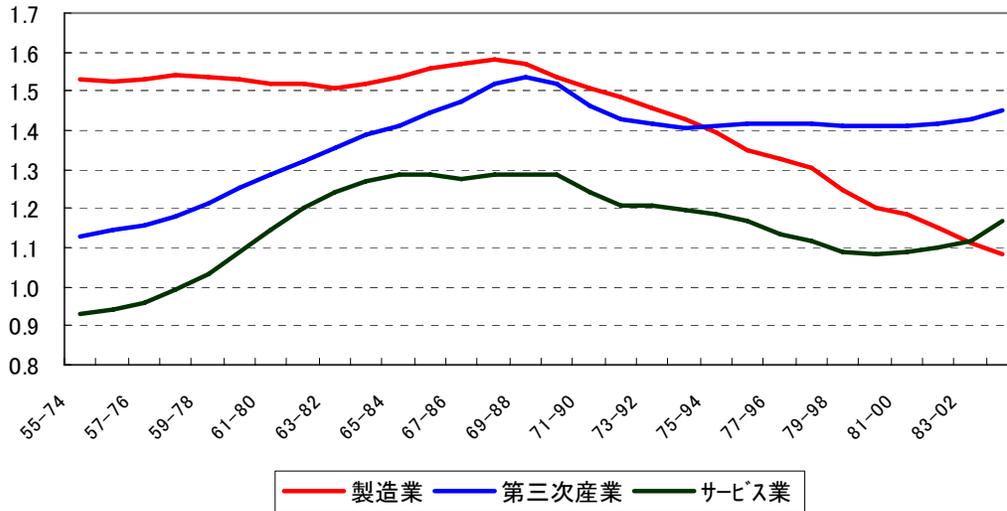
※2015年度までの平均(年率換算)である。

※施策相互間の重複や相乗効果があるため単純に加算することはできない。

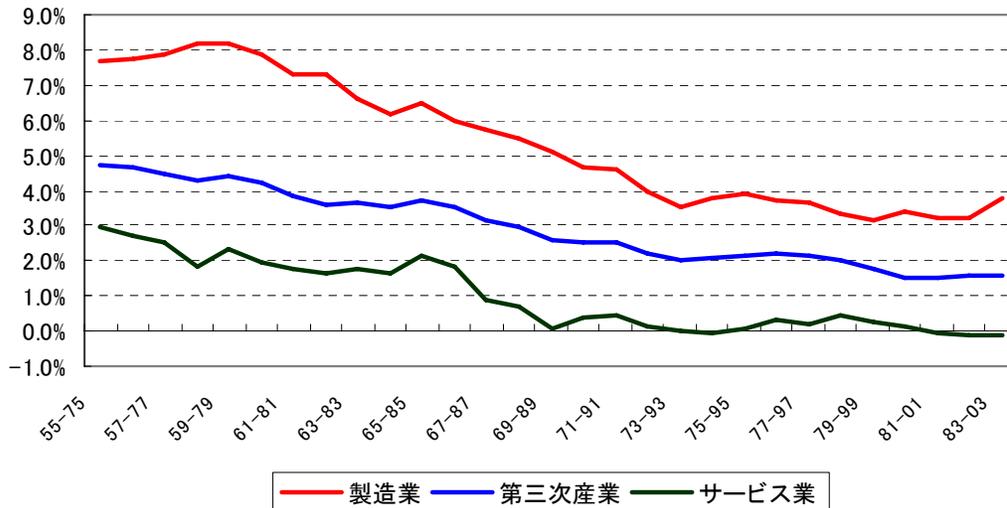
※経済成長率への効果は間接的な効果が加わるため、上の数字よりも大きくなる。

「サービス7産業」

製造業・非製造業の所得弾性値の推移(20年移動推計)



製造業・非製造業の労働生産性上昇率(20年移動, 年率)



- 1960年代、高度成長期の産業政策の柱だった「60年代ビジョン」は、「所得弾力性基準」、「生産性上昇率基準」の2つを満たす産業として「重化学工業化」を提唱。これは戦後の産業政策における最大の発明と評されている。
- 現在、所得弾力性の高いのは医療・福祉をはじめとするサービス産業であり、これらは生産性上昇率が低いセクター。この生産性をどれだけ引き上げられるかがマクロ経済にとって大きなインパクト。
- 「暫定試算」では、CRD (Credit Risk Database) データを用いた効率化余地の計測結果を使用してTFPへの効果を積み上げ。

IT, 研究開発, 人材等の効果

○IT

- IT施策の推進により企業のIT利用形態がステージアップ。IT利用段階の高度化とともにTFP成長率が高まるという企業レベルでの分析に基づき積み上げ。（結果的に1990年代米国のTFP「加速」に関する多くの実証分析と整合的。）

○研究開発

- 知的財産制度の強化、研究開発税制、産学連携拡充等による民間部門の研究開発集約度（研究開発支出対GDP比率）の上昇を推計し、研究開発投資とTFP（あるいは経済成長）の間の標準的な関係（①Griliches等の伝統的な計測方法、②OECD等のパネルデータに基づく直接的な計測）に基づき算出。

○人材（「人財」）

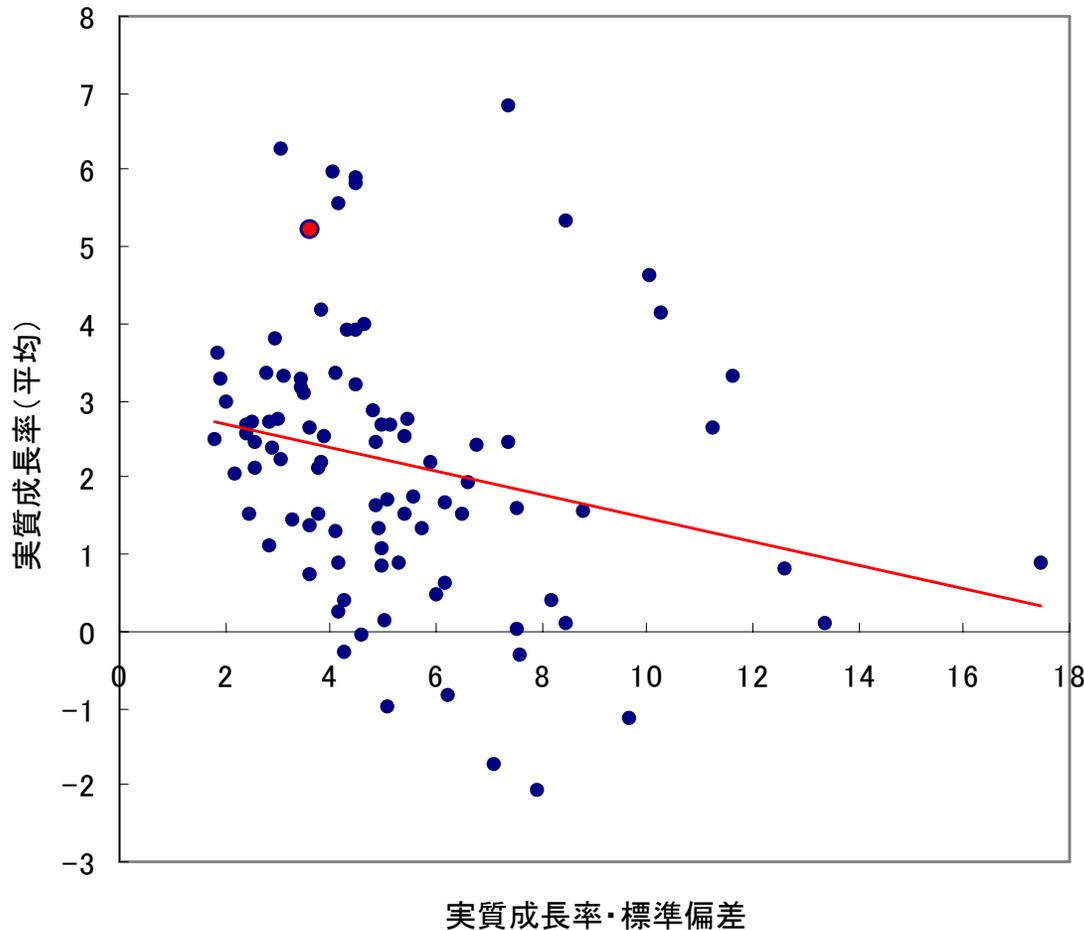
- 人材投資促進税制、追加的な各種教育訓練による労働力の質の向上を前提に、人的資本と生産性の関係（①「賃金構造基本調査」の個票データを用いた学歴賃金プレミアムの推計値、②訓練投資と賃金（生産性）に関する諸研究）を用いてTFPへの寄与を積み上げ。
- このほか、厚生労働省・雇用政策研究会[2005]に依拠して、高齢者、女性、若年の労働力率の相当程度の増加を想定。

○国際産業戦略

- 広域アジアEPA, WTOドーハラウンドの効果をCGEモデルを用いた試算に基づき積み上げ。
- このほか、投資収益受取額増加のGNI寄与度を加算。

マクロ経済の安定と経済成長

Volatilityと経済成長 (Ramey and Ramey[1995]データ)



- マクロ経済のヴォラティリティと経済成長率の間には負の関係。
- OECD諸国を対象に初期の1人当たりGDP、初期の人的資本、人口成長率等をコントロールすると、GDP成長率のヴォラティリティが1%ポイント高いと経済成長率は約0.4%ポイント低くなるという関係。
- 米国では1980年代半ば以降マクロ経済のヴォラティリティが半減。他の先進諸国でも同様の現象。(その要因は諸説あるが、金融政策の改善、ITによる在庫管理の改善、外生的ショックの小ささなどが代表的な説明。

日本の経済学者は今後10年間の成長をどう見ているか？ (日本経済学会会員へのサーベイ調査)

	中央値	平均値	標準偏差
実質GDP成長率(年率%)	1.8	1.7	0.7
名目GDP成長率(年率%)	2.5	2.3	1.2
TFP伸び率(年率%)	1.0	1.2	0.7
CPI上昇率(%)	0.9	1.0	0.9

(注1) 大きな政策変更や外生的ショックがないとの前提での数字。

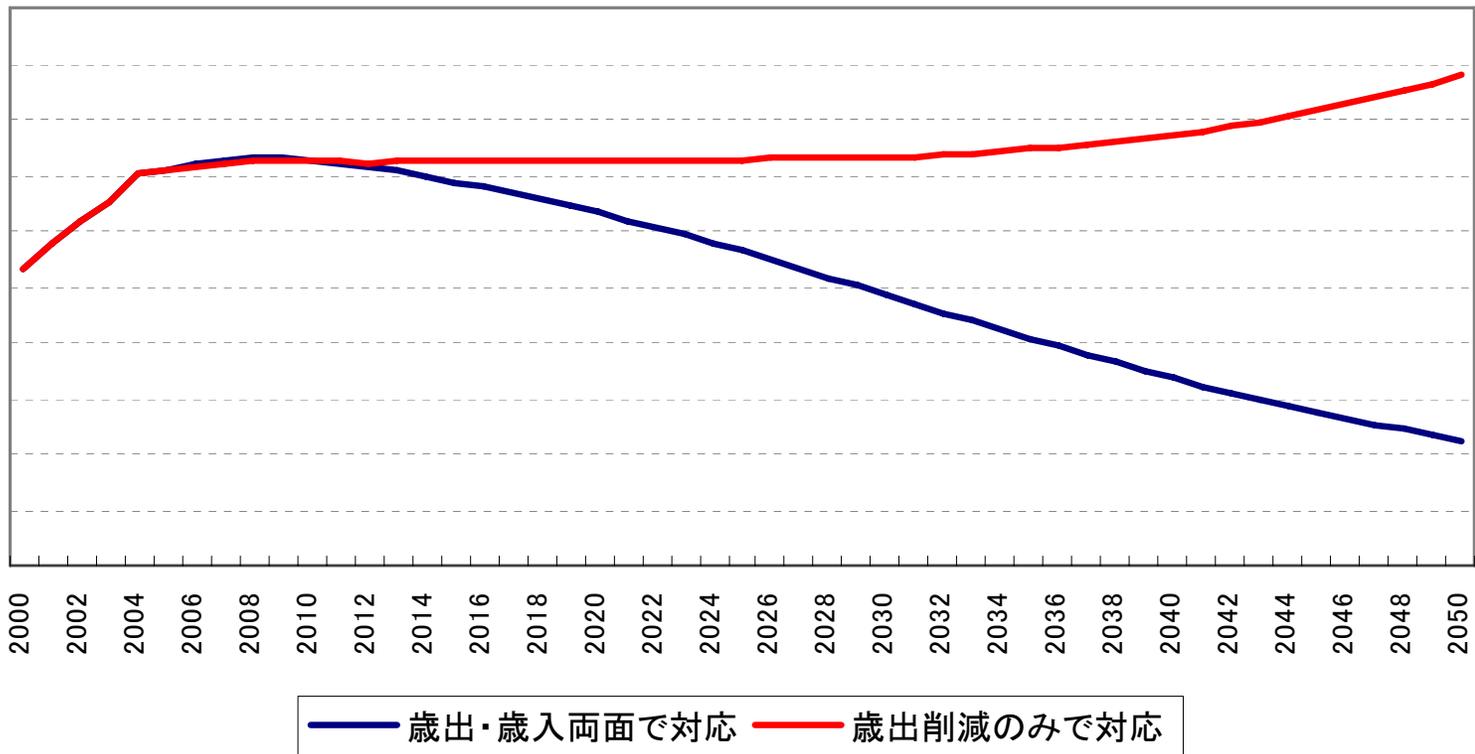
(注2) 経済学者の意見を単純に集計したものであり、経済産業省の見解ではない。

(出典) 経済産業省委託調査「日本経済の長期展望に関する調査」(平成18年)の仮集計結果。

2016年度以降はどうか？

- 2016年度以降、人口減少は一段と進行。2015年度までに歳入の拡大を図るかどうかによって、2016年度以降の財政の姿にはかなりの違い。歳出削減でPB黒字化を実現できても、歳出削減は無限にはできないため。
- 世代間の公平性の観点からは、政府債務をどこまで後送りするかしないかで次世代の負担に違い。

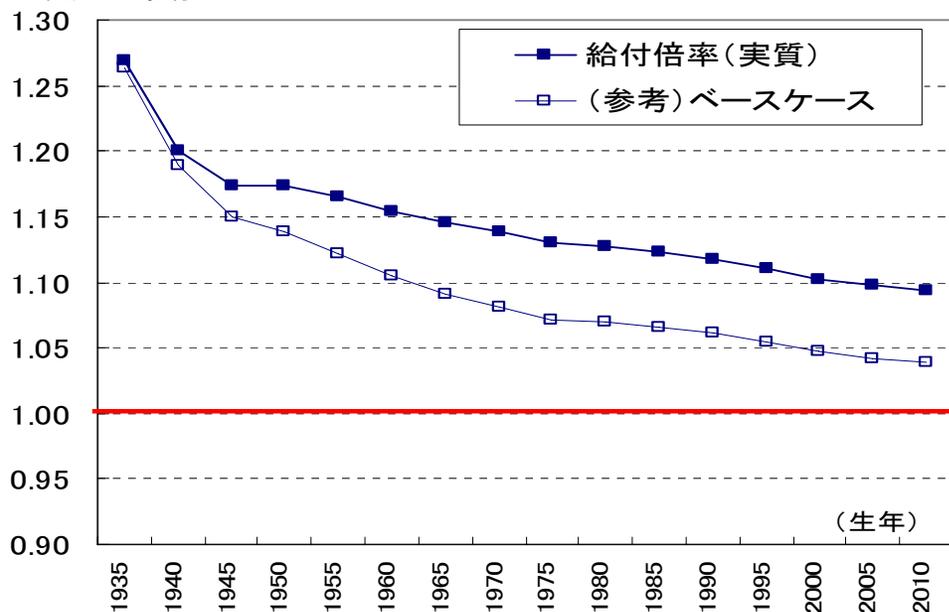
政府債務残高対名目GDP(イメージ)



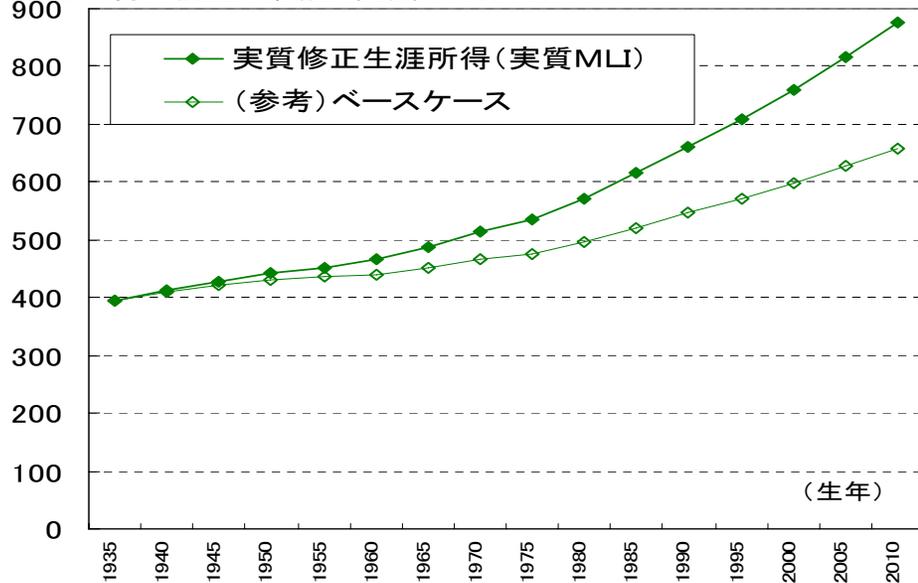
(参考) 経済成長と「世代間の公平性」

〔世帯当たり実質1%成長, 1.5%成長〕

受益／負担



生涯所得＋受益－負担(実質) (万円)



- 世代シミュレーション(暫定版)によれば、成長率が0.5%異なると、実質修正生涯所得(生涯所得－負担＋受益)の世代による大小関係にはかなりの違い。

* 上の図は割引率として物価上昇率を使用。